市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	

視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ			該当なし	分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし					
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐					
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐					
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐					
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐					
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐				施設の複合併設化による削減効果として、人員の削減が可能である。また、事業費においては、施設の維持メンテナンス費用等の削減になる。他市の動きでは、NPOへの委託や施設統合が見られる。使用料については、貸館においては無料であり、講習講座の参加費を徴収している。	
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐					
	人員を削減する余地がない	☐	☒	☐					
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐					
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐					
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐					
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐					
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐					
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐				講座の参加者は、年度により上下する傾向。講座運営の再検証。	
達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐				館の貸出申請書の利用人員数については、申請者の申告のままなので確定的ではないにせよ、概ね合致していると思われる。	

担当部局評価	総合評価			
	☐ 継続	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	施設の老朽化(築50年)及び耐震性の問題から、施設の在り方について検討していく必要がある。建替、耐震化の施工、他施設との複合併設化をする、などの一定の方向性を検討し、市民の利便性や安全面の確保および事業経費の効率的かつ有効活用となる運営の方法を検討する時期である。			

行革本部評価	評価理由・意見			
	☐ 継続	☐ 継続	☐ 縮小	☐ 継続